

「農林水産業の振興」農福連携・耕畜連携についての提言書

本委員会では、所管事項である「農林水産業の振興」について「農福連携・耕畜連携」を活動テーマとして調査研究を行なってきた。

本市の農業就業人口は、年々減少し、高齢化率は60パーセントを超えており、担い手の確保・育成が課題となっている。またコスト削減、スマート農業技術を活用した持続可能な農業技術の確立が求められている。

秋田県能代市の生花事業者が生産拡大を行なっている松(枝もの類)(以下「松」という。)は、作業性が良く障がい者就労支援及び高齢者向けの作業として農福連携に適している。また収益性も高く、高齢農家の作付転換作物として導入できれば農業収入の安定化、砂丘遊休農地の活用も期待できる農産物である。本市においては、松などの作業性、収益性に優れた農産物を特産品化することで、課題である担い手の確保及び高齢化する農業の振興が図られるものとする。

鳥海高原牧場跡地の大規模な酪農・育成牧場を中心に「鳥海八幡畜産振興クラスター協議会」(以下「クラスター協議会」という。)が設立され、本市をはじめ山形県や各関係機関との連携体制が構築された。会員である農業法人では、酪農・育成牧場に対する飼料供給を拡大していく計画であり、飼料用作物の作付が増加することにより遊休農地の活用につながる。また酪農・育成牧場からは、家畜排せつ物を利用した堆肥液肥の提供、耕種農家からは、もみ殻の提供など双方の課題を解決するため耕畜連携の取組みを拡大していく必要がある。

以上のことを踏まえ、農福連携・耕畜連携について、下記の施策を提言するものである。

記

1 農福連携による担い手の確保

- (1) 農業の担い手として、障がい者及び高齢者が活躍できるよう山形県や本市産業振興まちづくりセンター「サンロク」など各関係機関と協力し、雇用の場の確保及び就労支援とのマッチングを促進すること
- (2) 農福連携が安定した取組みとなるよう作業性が良く、収益性が高い農産物の特産品化を図ること

2 耕畜連携体制の強化

- (1) 「クラスター協議会」を中心とした耕畜連携による循環型支援を拡大、維持すること